

第2回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和4年3月1日(火)

本日、令和4年第2回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるに当たり、令和3年度の各会計の補正予算、令和4年度の各会計の当初予算、条例の一部改正、公共施設の指定管理者の指定および人権擁護委員の諮問など、重要な議案等を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力を併せてお願い申し上げます。

提出議案等の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

(新型コロナウイルス感染症対策について)

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

全国においては、年明け以降、感染力の強いオミクロン株による「第6波」が急速な勢いで拡大しており、

県内さらには町内においても、これまでになかった感染爆発というべき状況が続いております。

このような中、これ以上の感染拡大に歯止めをかけるため、県内全域に「非常事態宣言」が発出され、「まん延防止等重点措置」による対策が講じられたことから、日常生活の中でも決して気を緩めることなく、徹底して感染防止対策に取り組んでいただきますよう、町民の皆さんに改めてお願いしているところであります。

また、感染による重症化を防ぐとともに発症予防効果を高めるため実施しております「ワクチンの追加接種事業」につきましては、町内医療機関のご協力のもと順調に進んでおり、新たに対象となった5歳から11歳の方々も含め、今後も順次接種を進めることとしております。

福島県においては、県内全域で感染が急拡大しており、大変ひっ迫した状況にあります。この状況に対処するためには、町民の皆さんお一人お一人の感染防止に向けた認識とその取り組みが非常に重要であります。

町といたしましては、全ての町民の皆さんと危機感を共有し、この難局を乗り越えていきたいと考えておりますので、一層のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

（国の地方財政計画の概要について）

次に、国の地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年 1 月に令和 4 年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、「地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう一般財源を確保し、地方財政計画の規模を前年度比 0.9%、額にして 7,858 億円増額の 90 兆 5,918 億円としております。

また、地方交付税の総額は、前年度比 3.5%、額にして 6,153 億円増額の 18 兆 538 億円としておりますが、将来を含めた地方財政への影響は従前と変わらず、今後とも予断を許さない状況にあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税 1,069 億円を確保し、これを充当する事業規模を 2,987 億円と見込んでおりますが、前年度比ではマイナス 10.2%、額にして 341 億円の減額となります。

また、全国防災事業規模は 1,023 億円で、前年度比マイナス 6.1%、額にして 67 億円の減額となります。

次に、通常収支分の財源不足については、

2兆5,559億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、臨時財政対策債1兆7,805億円の発行により地方交付税制度の維持を図るものであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心な財源の移譲については まだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの組織を通じて、引き続き 強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが重要であると痛感しているところであります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、統合中学校整備事業などの各種事業を着実に進めるためにも、人件費の抑制や補助金の適正化等をはじめとする 徹底した経費削減などにより、厳格な行財政改革を推し進め、国及び県の補助事業や交付金事業を有効に活用するなど、財政の健全化に一層努力する覚悟であります。

（令和4年度一般会計予算の概要について）

次に、令和4年度一般会計予算の概要について申し上げます。

国の地方財政計画概要にありますとおり、全国的に厳しい地方財政状況下で、本町の令和4年度一般会計

予算の総額は 8 6 億円であり、前年度比で 8 億 2, 1 0 0 万円の減額となりました。

まず歳入について申し上げますと、新型コロナウイルス感染症による景気低迷、米価の下落などにより、町民税で減額が見込まれる一方、固定資産税についても、土地及び償却資産の課税標準額が下がったことから、町税全体では対前年度比 2. 3 % 減の約 1 7 億 7, 4 0 0 万円を計上しております。

自主財源の根幹である町税の確保については、なお厳しい状況にありますが、引き続き 徴収率向上に努め、負担の公平性を担保してまいります。

地方交付税については、地方財政計画等により出口ベースで 3. 5 % の増額となり、本町では、これまでの交付実績や単位 費用等も勘案し前年度と比較して 0. 7 % 増の約 3 1 億 1, 9 0 0 万円を計上したところであります。

一般財源総額の確保については、人口減少や景気の先行き感、消費動向等に大きく左右され、厳しい状況の中で、財政調整基金等を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

町債については、引き続き 後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、臨時財政対策債などを活用し、合計では前年度比 4 億 2, 3 5 0 万円減の 8 億 5, 6 0 0 万円を発行することとしており、うち、統合中学校整備事業で約 3 億 4, 6 0 0 万円を見込ん

でおります。

また、町債の発行は予算総額の10%以下、かつ元金償還額以内とすることで、財政健全化計画の原則を堅持したところであります。

これにより令和4年度末における町債の現在額は、前年度比で約1億6,500万円減の約86億5,800万円となる見込みであり、今後も安定した財政基盤を維持するため可能な限り起債額を抑制してまいります。

一方、歳出におきましては、統合中学校整備事業として屋内運動場建設工事をはじめ、少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減をはじめとして、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費についても事業の効果と緊急性を最重点に選別することにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

関連して、策定後6年目となる第七次猪苗代町振興計画に基づき、予算に反映させた次年度の主な事業の内容について申し上げます。

振興計画では、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5つの基本目標を掲げてまちづくりを進めております。

まず第1は、「安全・安心を肌で感じる。」であり、まちの基盤づくりや、きめ細やかな子育て支援、福祉

と健康のまちづくりに係る事業となりますが、町道の維持関連事業に1億3,000万円、こども園の運営経費に1億5,000万円など、合計で2億7,400万円を計上しております。

次に第2は、「豊かな自然を活かしきる。」であり、観光まちづくりの推進や地域産業の振興、自然資源の保全と活用に係る事業となりますが、新型コロナウイルス感染症への町内経済対策として、全町民を対象に一人5千円の商品券を配布する「町民応援商品券発行事業」なども盛り込み、合計で6億2,000万円を計上しております。

次に第3は、「いつまでも猪苗代に暮らす。」であり、魅力的なライフスタイルの実現、地域文化を基盤とした交流、生涯学習の推進に係る事業となりますが、地域おこし協力隊の活動事業として3,700万円、公営住宅のストック総合改善事業に5,000万円、図書館パワーアップ事業など、合計で3億1,000万円を計上しております。

次に第4は、「人をつくる。そして、まちをつくる。」であり、地域を担う人材の育成、教育の充実に係る事業となりますが、統合中学校の屋内運動場建設工事などの事業費として5億300万円、また、猪苗代町絆づくり事業やホストタウン交流事業など、合計で8億5,000万円を計上しております。

最後の第5は、「協働により、みらいをひらく。」で

あり、新しい時代の行財政運営や住民参加の推進に係る事業となりますが、高度情報化推進事業をはじめ、デジタル化の推進として、窓口手続きを簡略化する「申請書作成支援システム構築事業」など、合計で1億9,000万円を計上し、行政サービスの充実と効率化を目指してまいります。

加えて、東日本大震災及び東京電力福島原子力発電所事故から間もなく11年を迎えますが、未だ道半ばである本町の復興に向け、「教育旅行支援事業」、「プレミアム付旅行券事業」、「エージェント支援交付金事業」などにも引き続き取り組んでまいります。

以上、主な事業について申し上げましたが、令和4年度も厳しい財政状況ながらも、重点事業を着実に推進するとともに、町民福祉の向上に寄与してまいります。

更には、これまで実施してきた福祉対策、産業振興対策をはじめ、ゴミの減量化など、住民生活に密着し、地域活力の増進につながる施策についても充実を図るよう予算を調製したところでありますので、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

（農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

まず、令和3年産米の価格状況ですが、農林水産省が公表している米の相対取引価格の12月末時点の

動向は、全国平均で前年産対比 60 kg 当たり

1, 489 円減の 89.7% の水準にあります。

また、福島県産の米の個別銘柄別につきましては、会津産コシヒカリ 60 kg は対前年比 2, 199 円減、県内産ひとめぼれ 60 kg は対前年比 1, 768 円減、県内産天のつぶ 60 kg は対前年比 999 円減、となっております。

なお、令和 4 年産米につきましては、全国ベースで米の消費量が対前年比で約 2 万トンの微増となっておりますが、昨年 3 月時点は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、対前々年比約 20 万トン以上の減少であったため、そこからの揺り戻しによる微増であることから、現状としましては大変厳しい状況となっており、「水田農業産地づくり対策等推進会議」から提示される、主食用米の本町の作付面積の目安につきましては、前年と比較し 77 ヘクタール減の 1, 358 ヘクタールと提示されました。

令和 4 年度においては、需要に応じた生産、販売の取り組みに向けて、本町産米のブランド化や良食味化の取り組みによる選ばれる産地としての需要拡大を目指しながらも、安定した経営を持続するため、引き続き「備蓄米」「飼料用米」「加工用米」などの非主食用米の生産を奨励し、稲作経営の強靱化、大規模化や、稲作以外の「トマト」「アスパラガス」「花き」など園芸作物を生産する複合経営化、更に、自ら生産

した農産物の「直販、加工」などによる高付加価値経営化を推進し、経営所得安定対策など国の支援策を活用しながら、提示のあった目安を目標とし、生産者の方々へお願いしてまいります。

（福島大学食農学類連携事業について）

次に、福島大学食農学類との連携事業について申し上げます。

福島大学では平成31年4月の食農学類新規開学にあたり、自治体や住民と連携して現場で行う「農学実践型教育プログラム」を授業の特徴と位置付け、地方自治体や農業関係機関と密接に連携しながら、地域が抱えている課題の解決を目指すことを教育目標に、本町を含め7市町村を舞台に実施しているところであります。

今年度から活動が本格化し、本町での農学実践型教育プログラムは、食農学類1期生の3年生18名が「特産品付加価値化」「食品加工」「集落・里山活性化」「農業・観光活性化」の4グループに分かれ、町内の現地などで調査した内容を基に、町内モデル集落にて農業者や住民、事業者などと一緒に活動し、様々な本町産農産物や地域資源を活用した取り組みが行われました。

なお、次年度以降も「農学実践型教育プログラム」は継続して行われることとなっており、更なる町内農村集落や地域の活性化が図られると考えております。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は、昨年11月末現在で91.4%となっております。就職内定者3,497人のうち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者は2,723人、県内比率は約77.9%で、前年同期と比較し3.0ポイント増加しております。

また、ハローワークの月例報告では、12月の有効求人倍率は県内が1.35倍、会津若松管内は有効求人数が5,047人、有効求職者数が3,636人で、有効求人倍率は1.39倍となり、前年同月の1.09倍と比較すると0.30ポイント増加しております。

町では、無料職業紹介所における相談窓口の充実とハローワークからの情報提供を定期的に行うとともに、町商工会とも連携し、新規学卒者等就職支援奨励金制度を町内企業に周知し、求職者や若者の雇用拡大に努めてまいります。

（観光・商工業振興対策について）

次に、観光・商工業振興対策について申し上げます。

昨年 1 月から 12 月までの「道の駅猪苗代」を含めた町内の主な観光施設等の年間観光入込客数は約 173 万人で、前年を約 8 万人下回りました。

コロナ禍が長期化している影響で、町内観光地でのイベント中止や延期などが相次ぎ、スキー場や温泉施設等での積極的な誘客が見込めないことが、入込数が大幅に減少した主な要因となっております。

このような中でも、昨年末は早くからの積雪に恵まれ、町内 4 スキー場が年内にオープンできたことから、今シーズンの 1 月までの入込数は 11 万 2 千人で、昨年の同期に比較し 3 万 4 千人増となっております。

更には、冬の猪苗代の魅力を再発見していただくために、毎週末には猪苗代スキー場にて「いなスキ・雪花火」ゲレンデ打ち上げ花火を開催するなどの誘客事業を、関連事業者のご協力をいただき実施しておりますが、1 月末に、県独自の「非常事態宣言」が発出されるとともに、「まん延防止等重点措置」の適用区域が県内全域に拡大されるなど、スキー関連事業者のみならず、本町全体の経済活動に影響を及ぼしております。

今後は、3 回目となるワクチン接種が進めば、感染拡大への抑制が期待できることから、県並びに猪苗代観光協会や町商工会、関係団体と更なる連携に努め、

引き続き本町の観光と商工業の振興に取り組んでまいります。

（統合中学校整備事業について）

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

統合中学校の整備につきましては、子どもたちの安全・安心な学習環境の確保を第一に、避難所としての機能も備えた施設として、来月の開校に向けて引っ越し作業など準備を進めております。

新校舎建設工事の「建築主体」「機械設備」「電気設備」工事及び「外構整備工事」は昨年12月20日に竣工し、延期した新校舎の落成式も、先月25日にご来賓並びに関係者の皆様方にご出席いただき、無事執り行うことができました。厚く御礼申し上げます。

また、各中学校では年度末に閉校を迎えることから、閉校記念誌の発行や閉校記念式典を卒業式に併せて今月11日に挙行する予定であります。コロナ禍の影響から、各中学校では出席者を制限して式典を挙行することとしており、大変残念な限りであります。

各中学校のこれまでの功績が報われる、素晴らしい閉校記念事業が実施できるよう支援してまいります。

来年度の継続事業ですが、新 屋内運動場建設工事及び旧校舎・旧屋内運動場の解体工事を順次実施してまいります。

（生涯学習・社会教育の推進について）

次に、生涯学習・社会教育の推進について申し上げます。

猪苗代町体験交流館「学びいな」と猪苗代町図書歴史情報館「和みいな」は、学習と文化活動の拠点として定着し、多くの方々にご利用いただいております。

現在、国や県で推進している感染症対策に基づき、「新しい生活様式」を徹底しながら、町民の皆さんに快くご利用いただくため、施設の維持管理と運営に努めているところであります。

令和4年度におきましては、町民の皆さんのご要望に応えた各種講座や教室の開催と、コロナ禍で2年間実施できなかった「学びいな祭り」などの官民共同事業を展開し、本町の文化・芸術を発信して、地域文化の創造と「心豊かな猪苗代町」の育成に努めてまいります。

（歴史文化の活用について）

次に、歴史文化の活用について申し上げます。

本町には、先人が暮らし、守り伝えてくれた貴重な文化遺産が数多くあり、これらを適正に保存管理し、公開活用して未来の子孫に伝えていくことは、現代の私たちに課せられた重要な責務であります。

今後、会津藩主松平家墓所など地域の象徴である指定文化財について、適切な維持管理を図るとともに、

教育・観光資源としても有効に活用してまいります。

また、4月に開館予定の猪苗代町歴史民俗資料館では、1,700点を超える民俗資料などを公開展示することから、昔の生活や産業などを観て懐かしんでいたき、また、今の生活がそれらの過去を経て、どれだけ便利になってきたのかを、多くの方々に感じていただけるよう万全な準備を整えてまいります。

（社会体育・スポーツの振興について）

次に、社会体育・スポーツの振興について申し上げます。

町は「スポーツ振興宣言の町」として、町総合体育館や町運動公園等の適正な管理運営、各種スポーツ団体への指導・援助を積極的に行い、町民の皆さんの健康増進と競技力向上に努めているところです。

令和3年度においては、コロナ禍により町民大運動会や町民球技大会など、感染症拡大の影響により開催できず、非常に残念でありました。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、各種スポーツイベントに取り組んでまいります。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックが終了し、ホストタウンであった本町と相手国のガーナ共和国との友好関係を将来にわたり継続していくための事業を新たに展開してまいります。

(提出案件について)

次に、本定例会に提出いたします案件は、

- ・ 令和３年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る補正予算案件が１０件、
- ・ 令和４年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る当初予算案件が１１件、
- ・ 条例の一部改正案件が５件、
- ・ 公共施設に係る指定管理案件が１件、
- ・ 人権擁護委員の諮問案件が１件の
計２８件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。